

2022年1月21日

各位

会社名 ビーウィズ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 森本 宏一
 (コード番号：9216 東証市場第一部)
 問合せ先 取締役副社長執行役員 飯島 健二
 (TEL 03-6631-6005)

2022年5月期の業績予想について

2022年5月期(2021年6月1日から2022年5月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年5月期 (予想)		2022年5月期 第2四半期累計期間 (実績)		2021年5月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		32,473	100.0	12.6	15,790	100.0	28,845	100.0
営業利益		2,560	7.9	20.1	1,280	8.1	2,131	7.4
経常利益		2,545	7.8	17.5	1,298	8.2	2,167	7.5
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		1,673	5.2	1.1	848	5.4	1,655	5.7
1株当たり当期 (四半期)純利益		128円49銭			66円32銭		129円33銭	
1株当たり配当金		42円76銭			-		8,900円00銭 (44円50銭)	

- (注) 1. 当社は、2021年4月13日付で、普通株式1株につき10株の株式分割を行っており、また2021年10月22日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、いずれも2021年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。なお、1株当たり配当金については、2021年5月期(実績)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに()内記載しております。
2. 2021年5月期(実績)及び2022年5月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2022年5月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(900,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2022年5月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社及び連結子会社1社（㈱アイブリット）により構成されております。主な事業内容はコンタクトセンターや顧客業界ごとに特有の業務を行う事務処理センター、人事・経理業務などの顧客企業のビジネスバリューチェーンの一部をお預かりして業務を遂行する、アウトソーシングサービスをご提供しております。創業来20年余りの実績で培ってきた業務運営ノウハウを活かし、適切なデジタルテクノロジーの提案や構築、業務実施場所の提供、教育された優秀な人材の配置を通じて、業務の企画・設計などの上流工程から運営までをワンストップでご提供しております。

また、2016年に子会社化した㈱アイブリットの開発力を活かしたクラウド型PBX（注）「Omnia LINK（オムニアリンク）」を自社開発し、当社における受託業務での活用を通じ、AIによる自然言語処理などの最新技術の搭載などOmnia LINKの機能強化を図ってまいりました。現在では高機能なOmnia LINKを活用した付加価値の高いコンタクトセンターサービスのご提供や、システムとしてのOmnia LINKの販売など、業界でも特徴あるポジションを築いております。

コンタクトセンター・BPO市場では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、非対面接客へのシフトによる需要の拡大や、「働き方改革」に基づくテレワークなどの浸透により、業務再構築を目的とするアウトソーシングニーズが増加しております。また、アフターコロナにおいても、接客のオンライン化、クラウド化の需要は引き続き高まっていくものと考えており、市場の成長ポテンシャルは十分であると認識しております。

2022年5月期に関してもコンタクトセンター・BPO市場は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。また堅調な市場見通しを映し、2022年5月期業績予想は、サービスの非対面化ニーズの高まりによる新規案件の受託や既存案件の拡大、及び在宅コンタクトセンターサービスの拡大、また、付加価値業務への集中やコストメリットの追求といった業務再構築を目的とする業務のアウトソーシング化のニーズの高まり等を前提としております。

このような状況の下、2022年5月期連結業績予想は、売上高32,473百万円（前期比12.6%増）、営業利益2,560百万円（同20.1%増）、経常利益2,545百万円（同17.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,673百万円（同1.1%増）となる見通しです。

なお、当該予想数値は、2021年6月から2021年11月までの実績数値に、2021年12月以降の予測数値を合算して策定されており、2021年12月23日の取締役会にて決議を行っております。

（注） Private Branche eXchange の略で、コンタクトセンター運営には必須となる電話受発信を主とする各種システム群

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

当社グループの事業モデルは、顧客との契約が続く限り継続的に収益を生み出すストック型のビジネスモデルとなっております。また、企業のバリューチェーンの一部を担うことから、金銭面でのスイッチングコストの高さや、発注先変更による生産性低下懸念などの心理的なハードルもあり、契約が長期化しやすい傾向にあります。2021年5月期においては、売上高の約80%弱が5年以上の取引継続企業との取引となっております。

2022年5月期売上高の予想にあたっては、2022年5月期第2四半期累計期間の実績値に対して、すでに取引が開始されている既存顧客の売上高、及び受注済みの新規案件の売上高の各予測を加味しております。その上で、第3四半期、第4四半期での営業活動を通じ、受注確度の高い案件を加算し、2022年5月期の売上高は32,473百万円（前期比12.6%増）を見込んでおります。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループの売上原価の大半は受託業務のオペレーションにかかる人件費となっております。人件費の算出は2022年5月期第2四半期累計期間までの人件費の実績と、同期の第3四半期以降の売上高予想に基づき、受託業務ごとの原価の計画値を積み上げたうえで、採用力強化に伴うオペレーターの派遣起用比率（オペレーターに占める派遣会社からの調達による人員比率。自社雇用よりも人件費負担大）の低下によるコスト削減効果と、RPAやAI-OCR等のデジタルテクノロジー活用による生産性向上等を加味し、算出しております。また、人件費以外のコストとして、運営に供する事業所やITにかかる費用が見込まれますが、これらを積み上げたうえで、売上高計画の達成に必要な事業所計画、IT投資計画を策定し、想定される原価を加算して策定しております。

更に、販売費及び一般管理費は、販管人件費及び、本社事業所や全社共通のITにかかる費用、広告宣伝費などの費用が含まれております。算出に当たっては、第2四半期累計期間までの実績値と期初計画した費用見込みを積み上げのうえ、上場関連のコンサルティング費用や、資本金の増額に伴う外形標準課税適用による租税公課の増加額等を加味し算出しております。

以上の結果、営業利益は、2,560百万円（前期比20.1%増）、売上高営業利益率は7.9%（同比0.5pt増）を見込んでおります。

(3) 営業外収益・費用、経常利益

2022年5月期は、営業外収益として、雇用調整助成金など新型コロナウイルス感染症に関連した助成金の計上を見込んでおります。また、営業外費用として、上場にかかる申請費用や目論見書印刷費用等の上場関連費用14百万円を織り込んでおります。

以上の結果、経常利益は2,545百万円（前期比17.5%増）を見込んでおります。

(4) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益に関しては、2022年5月期は見込んでおりません。また、法人所得税は見積実効税率で算出し、871百万円を見込んでおります。なお、前期に関しては、賃上げ・生産性向上のための税制の適用により法人税等の負担率が軽減されております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,673百万円（前期比1.1%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。